

令和2年9月4日  
【公正取引委員会】

## 【概要書】

### 令和元年度 公正取引委員会年次報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

# 令和元年度公正取引委員会年次報告について

令和2年9月  
公正取引委員会事務総局

## 第1 公正取引委員会の年次報告について

- 公正取引委員会は、独占禁止法第44条第1項の規定（注）に基づき、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年、独占禁止法等の所管法令の施行の状況を報告している。

（注）独占禁止法第44条第1項

公正取引委員会は、内閣総理大臣を経由して、国会に対し、毎年この法律の施行の状況を報告しなければならない。

- 年次報告は、公正取引委員会が前年度の独占禁止法等の所管法令の施行の状況を客観的に報告するものである。

## 第2 構成

- 第1部 総論
- 第2部 各論
- 附属資料

## 第3 主な記述内容

### 1 独占禁止法改正等

- (1) 令和元年独占禁止法改正
- (2) 令和元年独占禁止法改正法の一部施行に伴う関係政令等の整備

### 2 厳正・的確な法運用

- (1) 独占禁止法違反行為の積極的排除
  - ・ 排除措置命令：11件
  - ・ 確約計画の認定：2件
  - ・ 課徴金納付命令：延べ37名に対し総額692億7560万円
  - ・ 事業者の自発的措置を踏まえて調査を終了した事案：1件
- (2) 公正な取引慣行の推進
  - ア 優越的地位の濫用に対する取組
    - ・ 優越的地位濫用事件タスクフォースによる警告1件及び注意29件
  - イ 不当廉売に対する取組
    - ・ 小売業に係る不当廉売に対する注意235件
  - ウ 下請法違反行為の積極的排除等
    - ・ 下請法に基づく勧告7件、指導8,016件

#### エ 消費税転嫁対策に関する取組

- ・ 書面調査（中小企業・小規模事業者等〔約 280 万名〕，個人事業者〔約 340 万名〕
- ・ 消費税転嫁対策特別措置法に基づく勧告 6 件，指導 743 件

#### (3) 企業結合審査の充実

- ・ 会社の株式取得等の届出 310 件
- ・ 主要事案：
  - エムスリー(株)による(株)日本アルトマークの株式取得

### 3 競争環境の整備に向けた調査等

- (1) 「取引環境の透明性・公正性確保に向けたルール整備の在り方に関するオプション」等の公表
- (2) 「デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の策定
- (3) 「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」及び「企業結合審査の手続に関する対応方針」の改定
- (4) 「独占禁止法第 11 条の規定による銀行又は保険会社の議決権の保有等の認可についての考え方」及び「債務の株式化に係る独占禁止法第 11 条の規定による認可についての考え方」の改定
- (5) 「適正な電力取引についての指針」の改定
- (6) フリーランス等の人材分野に係る独占禁止法上の考え方
- (7) デジタル・プラットフォーマーの取引慣行等に関する実態調査（オンラインモール・アプリストアにおける事業者間取引）
- (8) デジタル広告の取引実態に関する中間報告
- (9) 小売全面自由化後の都市ガス事業分野における実態調査
- (10) 飲食店ポータルサイトに関する取引実態調査
- (11) フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について
- (12) 競争評価に関する取組
- (13) 入札談合の防止への取組

### 4 競争政策の運営基盤の強化

- (1) 競争政策に関する理論的・実証的な基盤の整備
  - ・ 業務提携に関する検討会
- (2) 経済のグローバル化への対応
  - ・ 海外競争当局との協力関係強化，ICN 等への積極参加 等
- (3) 競争政策の普及啓発に関する広報・広聴活動
  - ・ 独占禁止政策協力委員に対する意見聴取の実施
  - ・ 独占禁止懇話会の開催，地方有識者との懇談会の開催

- ・ 一日公正取引委員会，消費者セミナー，独占禁止法教室の開催 等

5 新型コロナウイルス感染症に係る対応

個人事業主・フリーランスとの取引に関する配慮の要請，マスク等の抱き合わせ販売に係る要請，独占禁止法に関するQ & Aの公表，下請取引Q & Aの公表 等

以 上